

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第103期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 岡澤 智
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 (東京都中央区八丁堀三丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	15,724,650	15,701,731	16,324,857	16,981,062	16,300,354
経常利益 (千円)	396,614	581,153	602,945	663,049	397,494
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	442,651	412,356	469,812	292,625	483,745
包括利益 (千円)	702,052	595,943	891,882	224,675	613,355
純資産額 (千円)	5,619,669	6,134,211	6,999,482	7,092,369	7,479,150
総資産額 (千円)	15,475,626	17,391,171	18,195,428	17,227,820	18,813,168
1株当たり純資産額 (円)	451.98	474.14	539.64	554.18	598.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.60	40.54	46.19	28.77	47.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	47.59
自己資本比率 (%)	29.7	27.7	30.2	32.7	31.7
自己資本利益率 (%)	10.90	8.76	9.11	5.26	8.34
株価収益率 (倍)	7.5	8.9	7.4	22.3	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,198	1,674,409	989,500	1,066,615	326,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	805,278	1,536,236	989,403	191,708	910,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,871	203,817	499,486	903,092	798,377
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	731,970	1,124,653	664,776	622,857	832,795
従業員数 (人)	616	640	669	655	668
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(26)	(26)	(30)	(34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第102期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	13,192,838	12,595,917	13,129,019	13,274,377	12,956,481
経常利益 (千円)	144,047	9,300	534,045	445,235	153,349
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	282,197	3,654	366,168	269,447	510,111
資本金 (千円)	1,385,137	1,385,137	1,385,137	1,385,137	1,385,137
発行済株式総数 (千株)	10,172	10,172	10,172	10,172	10,172
純資産額 (千円)	4,515,713	4,444,313	4,945,684	5,122,218	5,423,291
総資産額 (千円)	13,946,594	13,716,729	13,788,056	13,610,584	14,963,193
1株当たり純資産額 (円)	443.99	436.97	486.26	503.62	542.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	5.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (3.50)	8.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	30.98	0.36	36.00	26.49	50.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	50.19
自己資本比率 (%)	32.4	32.4	35.9	37.6	36.2
自己資本利益率 (%)	6.94	-	7.80	5.35	9.68
株価収益率 (倍)	11.8	-	9.5	24.2	12.0
配当性向 (%)	38.7	-	19.4	30.2	15.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	409 (24)	407 (21)	409 (23)	407 (28)	420 (34)


(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第99期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円、第102期の1株当たり配当額には、創立100周年の記念配当1円、第103期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当1円を含んでおります。
- 第99期及び第101期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第100期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正5年2月	阿波製紙株式会社を設立
昭和18年5月	株式会社平和製紙所（徳島県）、三和製紙所（香川県）と合併、徳島合同製紙株式会社を設立
昭和23年3月	徳島合同製紙株式会社から阿波製紙株式会社に商号変更
昭和24年10月	三光工業株式会社（大阪府）の徳島工場を本社工場内に新設、特殊紙の生産販売を開始
昭和31年4月	和紙製造からの事業転換を図るため三光工業株式会社を吸収合併
昭和31年11月	関西地区の販売強化のため大阪営業所を設置
昭和36年4月	自動車エンジン用濾紙の販売を開始
昭和40年10月	関東地区の販売強化のため東京営業所を設置
昭和54年11月	樹脂含浸加工部門を分離独立し、日米加工株式会社を設立
昭和57年10月	リード工業株式会社（後にリード株式会社に改称）を設立、合成繊維紙などの開発に着手
昭和58年4月	分離膜支持体の販売を開始
昭和59年7月	クラッチ板用摩擦材の販売を開始
昭和62年1月	中部地区の販売拡大を図るため名古屋営業所を設置
昭和63年5月	研究開発活動強化のため徳島工場内に研究所を新設
昭和63年12月	James River Corporation（米国）と業務提携、バージニア州にてエンジン用濾紙の委託生産開始
平成元年2月	東京営業所を東京支店に昇格
平成元年11月	生産能力拡大のため阿南工場を新設、同工場にて建材用ガラス繊維紙の生産開始
平成6年2月	アジア市場に向けて、タイ国にThai United Awa Paper Co.,Ltd.（現連結子会社）を設立
平成7年7月	名古屋営業所を大阪営業所に統合
平成8年1月	Thai United Awa Paper Co.,Ltd.が営業開始
平成11年5月	ISO9001を国内全事業所が認証取得
平成12年11月	Hankuk Carbon Co.,Ltd.（韓国）と技術支援契約を締結、ガラス繊維紙の委託生産開始
平成14年4月	大阪営業所を本社営業部に統合
平成15年4月	中国市場への進出のため、中国に阿波製紙（上海）有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年2月	河南舞陽申鑫特種紙業有限公司（中国・河南省）と技術許諾契約を締結、エンジン用濾紙の委託生産開始
平成16年10月	東京濾紙株式会社の生産するエンジン用濾材に関する事業を譲受
平成17年10月	ISO14001を国内全事業所が認証取得
平成18年1月	阿波製紙（上海）有限公司が営業開始
平成19年4月	日米加工株式会社及びリード株式会社を吸収合併
平成21年11月	Finetex EnE, Inc.（韓国）とナノファイバーコート加工に関する契約を締結
平成22年12月	廃水処理用MBR(Membrane Bio Reactor)用浸漬膜及びユニットM-fineの販売を開始
平成24年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年4月	河南舞陽申鑫特種紙業有限公司（中国・河南省）より事業を譲受した安徽鳳陽国豊生態科技材料有限公司（中国・安徽省）と技術許諾契約を締結
平成25年5月	河北阿木森濾紙有限公司（中国・河北省）と生産委託契約を締結、エンジン用濾紙の委託生産開始
平成26年9月	炭素複合材CARMIX（熱伝導用）の販売を開始
平成26年12月	FSC森林認証（COC認証）を取得
平成28年10月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成29年2月	安徽鳳陽国豊生態科技材料有限公司（中国・安徽省）との合併で、中国に ⁶¹ 州市国豊阿波濾材有限公司（持分法適用関連会社）を設立
平成29年2月	連結子会社、阿波製紙（上海）有限公司の解散決定
平成29年3月	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社と共同で、イノベーション創出投資事業有限責任組合（コーポレートベンチャーキャピタル）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）、連結子会社2社（Thai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司）、持分法適用関連会社1社（州市国豊阿波濾材有限公司）、非連結子会社で持分法非適用会社1社（イノベーション創出投資事業有限責任組合）により構成されており、機能紙（1）・不織布（2）の製造、開発並びに販売を主たる業務としております。

当社は大正5年に機械抄き和紙メーカーとして創業し、その後阿波和紙の伝統を継承しながら、時代ニーズに合わせた製品の開発、製造、販売を行うことで機能紙・不織布メーカーへと成長を続けてまいりました。さらには、共同開発メーカーとしてパートナー企業と共同開発を行い、顧客のニーズにマッチした製品の開発や他業種との交流による様々なノウハウの蓄積を図ってまいりました。

当社グループの特徴としましては、自動車関連業界において、エンジン用濾材やクラッチ板用摩擦材といった、自動車の動力部分に欠かすことの出来ない製品を長年にわたり製造・販売しております。

また、水処理関連業界において、海水淡水化や超純水製造といった高度な水処理に欠かすことの出来ない分離膜支持体の製造・販売を行っております。

- （1）機能紙.....書く、拭く、包む以外に、化学繊維、合成繊維、無機繊維、金属繊維、鉱物繊維など、多種多様な原料に、当社の培ったコア技術を加え、電気絶縁、導電、遮光、耐熱、防音、濾過、分離、吸着などの働きを持たせた紙をいいます。
- （2）不織布.....繊維を織らずにふんわりと重ね、それを熱や接着剤などの物理的・化学的手段や高圧水流などの機械的手段により、繊維同士を絡ませたり接着することで製造するシート（紙）をいいます。そのため、利用する繊維の種類や製法により、通気性・濾過性・保温性・加工性など様々な機能を持たせることが可能となります。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

- （1）自動車関連資材.....主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙等であり、

エンジン用濾材.....当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司が製造・販売しております。

エンジン用濾材とは、特定の物質を除去するフィルターのことであり、主に自動車のエンジン周りに使用されております。その用途としては、吸気用、潤滑油用、燃料用があります。

エンジンを燃焼させるには大量の空気が必要になりますが、空気中にはエンジンに有害なダスト（ゴミ、他車から排出されるススなど）が含まれており、エンジンの不調やエンジン各部を傷めてしまうことがあります。そこで、これらを防止するために吸気用濾材が使用されています。

また、潤滑油は使用することで酸化し堆積物が生成され、カーボンやゴミなどで汚れていきます。このような不純物除去を行うために潤滑油用濾材が使用されています。燃料用濾材は、燃料タンクに入ったゴミや水分を濾過し、エンジン内を適正に保つ役割を担っています。

エンジン用濾材は、これらの働きを通じてエンジンに清浄な空気、燃料を供給及び潤滑油の性能を維持し、自動車の燃費向上等に貢献しております。

クラッチ板用摩擦材...当社が製造・販売しております。

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

クラッチの機能としては、薄い何枚ものクラッチディスクを摩擦させることによりエンジンの動きをトランスミッションに伝え車輪を回し、発進・停止・変速を行います。クラッチ板用摩擦材は、クラッチディスクの表面に張り付けられており、優れた摩擦性能により変速時のショックを吸収し、スムーズなギアチェンジを可能にします。また、トランスミッション内は非常に高温になるため、耐熱性に優れた材料が使用されております。

鉛蓄電池用

セパレータ原紙.....当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売しております。

鉛蓄電池は主に自動車用として使用されており、正と負の鉛極板と電解液で構成されており、電解液のイオン移動により充放電を行います。

当社の製品は鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの極板同士がショートしないように、極板の間に入れるセパレーターに使用されております。

(2) 水処理関連資材.....主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。

分離膜とは、純度の高い水を製造する際に使用され、一定の大きさ以下の分子又はイオンのみを透過させる膜をいいます。海水などの濃度の高い液体に圧力を掛けることで、分離膜を通し水分子だけを透過させ、純度の高い水を製造しています。しかし、大量の水を短時間で製造するためには高圧力が必要になり、分離膜だけでは圧力に対する強度が弱いため、そのサポート材として分離膜支持体を使用されております。当社の分離膜支持体は、親水性・耐水性・均一性に優れており、分離膜の働きを最大限サポートしております。

分離膜と分離膜支持体を使用したモジュール（分離膜とその支持体及び流路材を一体化し圧力容器に加工成型した水処理用部品）は、主に中近東や南欧での海水淡水化プラント（ 3）、半導体製造に使用する超純水製造設備などで使用されています。

また、廃水処理分野ではMBR（ 4）用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。主に廃水処理施設で使用されており、水資源問題が世界的に深刻化する昨今、水資源の保全と有効利用に貢献が期待される商品です。

（ 3）海水淡水化プラント.....海水を真水に変え、飲料水や農業用水などを供給するプラントであります。

（ 4）MBR..... Membrane Bio Reactor（膜分離活性汚泥法）の略称であります。膜分離活性汚泥法とは、活性汚泥槽に膜を沈めて直接濾過水を引き抜く方法で、標準活性汚泥法に比べて、水質良好・管理費削減・設置面積削減等の利点があります。

(3) 一般産業用資材.....主要な製品群は食品用資材、空調用資材、建材用資材、熱伝導材等であります。

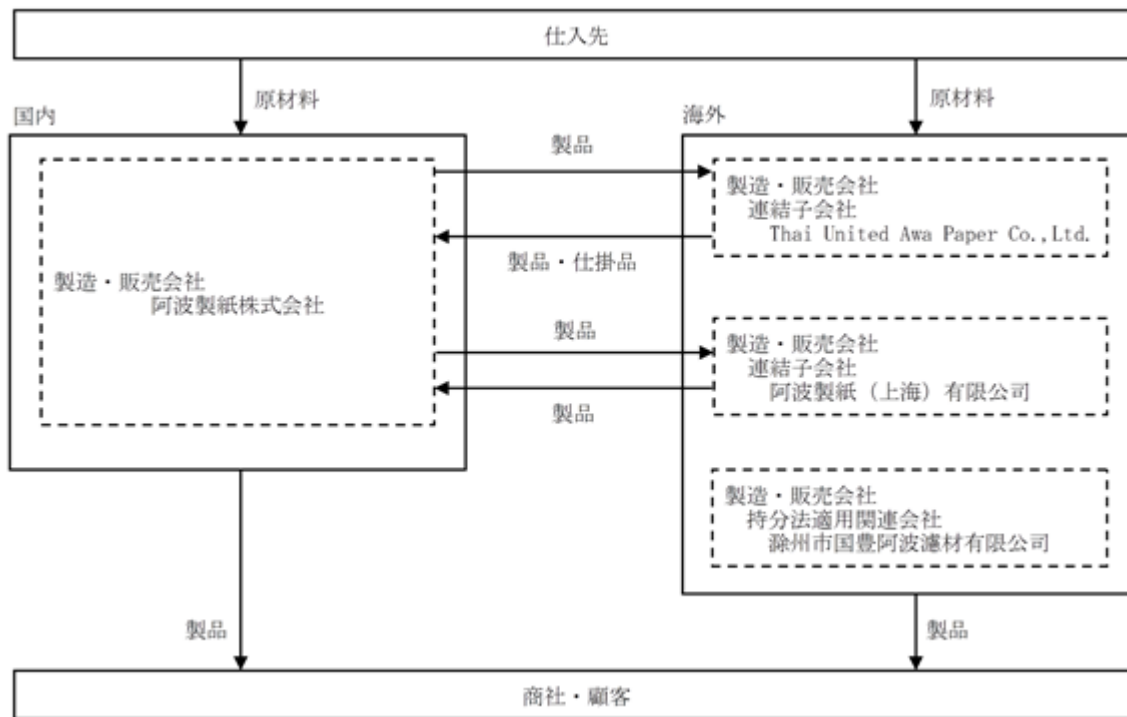
食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用される脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。

空調用資材は、主に産業用または家庭用機器における気体の濾過・吸着フィルターとして使用されており、当社が製造・販売しております。

建材用資材は、主に不燃壁材用原紙やタイルカーペットなどの芯材として使用されており、当社技術指導先にて製造し、同社より仕入れて当社が販売しております。

熱伝導材は、主に半導体用などの放熱部品として使用されており、当社が製造・販売しております。

[事業系統図]



(注) イノベーション創出投資事業有限責任組合は、投資ファンドであるため、事業系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Thai United Awa Paper Co.,Ltd. (注)1.2.3.	タイ国 サムットプラ カーン県	341,250 千バート	エンジン用濾材、 鉛蓄電池用セパ レータ原紙などの 製造及び販売	48.7	当社製品の製造及び販売 役員の兼任 2名
(連結子会社) 阿波製紙(上海) 有限公司 (注)2.4.5.	中華人民共和国 上海市	12,500 千米ドル	エンジン用濾材の 製造及び販売	95.2	当社製品の製造及び販売 役員の兼任 4名 資金の貸付あり。
(持分法適用関連会社) 岳州市国豊阿波濾材 有限公司	中華人民共和国 安徽省	16,000 千人民元	エンジン用濾材の 製造及び販売	25.0	当社製品の製造及び販売

(注)1.持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2.特定子会社に該当しております。

3.Thai United Awa Paper Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,482百万円
	(2)経常利益	271百万円
	(3)当期純利益	242百万円
	(4)純資産額	2,934百万円
	(5)総資産額	4,681百万円

4.債務超過会社であり、債務超過額が1,365百万円であります。なお、当該債務超過額については、当社の財務諸表上は引当金を計上済みであり、また、連結財務諸表上においても利益剰余金等に反映されていることから、今後の当社の財務諸表及び連結財務諸表に影響を与えるものではありません。

5.平成29年2月9日開催の当社取締役会において、連結子会社である阿波製紙(上海)有限公司の解散を決議いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	668(34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(再雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業分野で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
420(34)	38.1	15.7	4,889,399

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(再雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社における事業セグメントは、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、阿波製紙労働組合と称し、上部団体に加盟しておりません。また、平成29年3月31日現在の組合員数は248名であります。なお、労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が持続、設備投資にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国における景気の下振れリスクや、米国の新政権発足に伴う政策の不確実性など、景気の先行きは不透明感の残る状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内需要・海外需要ともに堅調に推移いたしました。売上面で円高の影響を受けました。水処理関連市場では、需要の継続的成長がみられるものの、原油価格の下落や中国経済の低迷などにより成長が伸び悩みました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場への拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や業務の効率化などの取り組みにより原価低減を図り、収益の確保に努めてまいりましたが、海外子会社における為替変動の影響を吸収することができませんでした。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高16,300百万円（前年同期比680百万円減、4.0%減）、営業利益519百万円（前年同期比277百万円減、34.8%減）、経常利益397百万円（前年同期比265百万円減、40.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額を計上したため、483百万円（前年同期比191百万円増、65.3%増）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

（自動車関連資材）

自動車関連資材は、国内外で需要が堅調に推移したものの、円高の影響により売上が減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、9,807百万円（前年同期比424百万円減、4.1%減）となりました。

（水処理関連資材）

水処理関連資材は、大きな市場である中国経済の成長鈍化の影響を受けるなど需要が伸び悩みました。その結果、当連結会計年度の売上高は、4,701百万円（前年同期比252百万円減、5.1%減）となりました。

（一般産業用資材）

一般産業用資材は、総じて前年並みの需要となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,791百万円（前年同期比4百万円減、0.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は832百万円となり、前連結会計年度末と比較して、209百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、326百万円（前年同期比740百万円減、69.4%減）となりました。これは主にたな卸資産の増加額356百万円、仕入債務の減少額259百万円の減少要因があったものの、減価償却費678百万円、税金等調整前当期純利益319百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、910百万円（前年同期比718百万円増、374.8%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入226百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,053百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、798百万円（前年同期は903百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出117百万円の減少要因があったものの、長期借入金の純増額870百万円の増加要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連資材(千円)	9,991,545	3.8
水処理関連資材(千円)	4,676,046	8.1
一般産業用資材(千円)	1,786,367	0.9
合計(千円)	16,453,959	4.7

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連資材(千円)	9,807,215	4.1
水処理関連資材(千円)	4,701,652	5.1
一般産業用資材(千円)	1,791,485	0.2
合計(千円)	16,300,354	4.0

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オザックス株式会社	5,593,305	32.9	5,050,042	31.0
株式会社ダイナックス	2,139,786	12.6	2,074,656	12.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、果たすべき使命として「紙の可能性を追求し、多様な機能材との新結合を図ると同時に、環境との調和を目指した商品・サービスの提供を通じて、人類・社会に貢献する」を掲げ、独自の製品・技術・サービスで世界一の会社を目指しております。

昨年、100周年の節目に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。新たなステージとして、私たちに出来る“コト”を進化させ、当社独自の技術・サービスを磨き上げ、周辺技術・サービスを取り込むことで、大変革を引き起こし、従来の延長線上にある「和紙からスタートした機能紙メーカー」から、人類・社会の問題やお客様のお困り事を解決する『コンサルティング型製造サービス業』へ脱皮変革を図ります。そして、一步先を行く顧客価値を提供し、お客様の全幅の信頼を得ることにより、世界最高品質のAWAブランドを構築し、「顧客に最適な機能を提供し、環境に優しく、便利で快適な生活と文化を創造する会社」として進化・発展してまいります。

(2) 経営戦略

当社グループは、中期経営について以下の基本方針を掲げております。

「新市場の開拓と事業領域の拡大」

「中核商品のグローバル市場における競争優位の追究」

「新市場の開拓と事業領域の拡大」については、マーケティングとベンチマーク活動、アライアンス戦略により、次世代中核商品の開発と生産体制を確立し、事業領域をさらに拡大してまいります。

「中核商品のグローバル市場における競争優位の追究」については、世界に浸透するブランドの構築により売上・利益の最大化を図ってまいります。

このように、安定成長を見込む中核商品と成長分野での新事業からなる積極的な経営を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、健全な経営と企業価値向上のため、総資本経常利益率(ROA)10%以上を目標として掲げております。売上高及び利益率の持続的向上や資本の効率的運用に取り組み、この目標の達成に向けてグループ一丸となって注力してまいります。

(4) 経営環境

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。一方で、海外経済において不確実性が高まるなか、世界景気の先行きや為替動向などは依然として不透明な状況にあります。

当社グループ関連の業界につきましては、自動車関連市場において新興国市場を中心に需要が堅調に推移すると見込まれます。水処理関連市場においても、世界的な水不足問題に対応した水インフラの需要増加や工業用の需要増加などから、今後も規模は拡大するものと予想されます。

このような状況において当社グループは、既存事業において市場の求めるニーズに合った製品開発を行い積極的に拡販活動を続けていくとともに、アライアンス戦略を構築し新たな事業の創出や事業領域の拡大に注力してまいります。さらに、生産面における原価低減活動や間接部門の業務効率の向上などにより、収益性の確保に努めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、持続的な発展と高収益企業の実現に向けて、以下の事項を主要な課題として認識し、今後の事業展開を図ってまいります。

既存事業のグローバル戦略

・エンジン用濾材

中核商品であるエンジン用濾材については、グローバル市場における競争優位の追究を目標に掲げており、その一環として中国で展開する自動車関連資材事業の体制整備を行ってまいりました。本年2月に合弁会社として設立しました^(注)州市国豊阿波濾材有限公司(中国・安徽省)では、現在工場棟の建設を終え、試運転に向け、製造ラインの設置及び点検作業中であります。早期に確実に立ち上げを行い、品質体制、安定供給体制を確立し、中国事業の再構築に取り組んでまいります。

・水処理関連資材

中核商品である分離膜支持体については、市場の成長に伴い競争の激化が進む中でさらなる品質の安定・向上と製造コストの低減に取り組んでまいります。

新機能材の市場開拓と新規事業の創出

粉体や炭素繊維等を複合して開発したCARMIX（カルミックス）は、多様な市場のニーズの探索により高性能化やラインナップの拡充を行っております。特に炭素繊維強化熱可塑性プラスチック（CFRTP）用マットについては、材料メーカーや成形加工メーカーとの連携を強めて商品力の向上を目指すとともに、自動車関連部材をはじめ産業用として金属の代替・軽量化ニーズへの適合により幅広く拡販に努めてまいります。また新製品の市場浸透を図るため、積極的に展示会に出展し、さらなる顧客ニーズの収集と情報発信を推進してまいります。

さらに、新規事業の創出の一環として、当社の技術力と異業種・異分野が持つ技術力やノウハウなどの連携により、新製品等の研究開発やイノベーションの創出に取り組んでまいります。

ダイバーシティの推進

当社では、性別、国籍、年齢、障がいの有無にとらわれず多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。また、管理職の登用をはじめとした女性の活躍促進や、優秀な人材を獲得するための取り組みを通じて、企業のさらなる成長を目指してまいります。

阿波製紙（上海）有限公司の解散

阿波製紙（上海）有限公司については、現地の法令に則り解散に向け鋭意準備を進めております。解散に伴う費用及び影響について分析・精査し、解散に伴う影響を最小限にとどめるよう対策を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 業界動向・業界環境の激変、業界として直面している課題等による影響について

自動車関連資材及び水処理関連資材については、自動車生産台数・保有台数や水処理プラントの設備投資動向の影響を受けます。近年、新興国の経済発展に伴い、その地域における現地需要がますます高まってきておりますが、経済状況の悪化等を原因として、これらの需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、低価格品の納入要求が一段と強まってきております。これらの低価格品の納入要求により販売価格が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 強力競合先の存在又は有力な新規参入の増加について

自動車関連資材については、エンジン用濾材の分野では欧米、アジア、日本に、クラッチ板用摩擦材の分野では米国、日本に競合先が存在します。また、水処理関連資材については、日本、米国に競合先が存在します。特に水処理関連資材については、世界的な水不足問題などを受け、水処理市場全体は今後も成長を続けると見込まれており、新規参入の増加は十分考えられます。

以上の状況において、競合他社や新規参入との価格競争が激しくなることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループは主要な原材料である木材パルプ、リントパルプなどを北米や南米などの海外から調達しております。これらの原産国における自然災害、不作、港湾ストなどの動乱、その他の事象により原材料が一時的あるいは長期にわたって調達難となった場合や、市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、原油を原料としたポリエステル繊維や合成パルプ等も主要な原材料として調達し、生産工程においても重油を使用しております。そのため、原油価格が高騰した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 設備投資について

当社グループは機能材料の製造・販売を主要な事業としておりますが、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備の新設・増設等には多額の設備投資を必要とします。当社グループでは、大型の設備投資は将来の需要予測に基づいて実施いたしますが、市場の動向が変化した場合等においては、新規設備の稼働率が十分に上がらない可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社グループは、取引の一部について外貨建ての取引を行っているため、為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の販売先への売上の集中・依存と与信リスクについて

当社グループはオザックス株式会社（以下、この項において「同社」といいます。）への売上高が全体の31.0%を占めております。同社とは長期にわたって良好な取引関係を構築していると考えておりますが、何らかの事情により当社グループとの取引が継続できなくなった場合、また同社への売掛債権が何らかの理由により回収が滞る、あるいは回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主要株主との取引について

当社グループは平成29年3月期末時点で当社の株式を10.3%保有する法人主要株主である三木産業株式会社（以下、この項において「同社」といいます。）と長年にわたり取引関係があります。同社は日本、アジア、米国、ヨーロッパ、中国に現地法人を有する、工業用化学製品、材料等を取扱う商社であります。平成29年3月期における取引の内容は、当社グループの同社への製品販売取引1,238百万円と、同社からの原材料及び荷造材料等の仕入取引1,632百万円であり、取引総額に占める同社の割合は、それぞれ7.6%、14.8%と高いため、同社との取引の継続が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債について

当社グループの平成29年3月期末における有利子負債依存度は31.5%と高い水準にあります。

当社グループでは国内及び海外の生産能力拡大に伴い多額の設備投資を必要とするなど相応の資金需要が見込まれますが、今後、当社グループが十分な資金調達ができない場合又は金利が上昇した場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新技術の普及について

当社グループの展開する自動車関連資材においては、電気自動車や燃料電池車の普及が高まった場合には、現在の主力商品であるエンジン用濾材やクラッチ板用摩擦材の需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品のクレームの発生について

当社グループでは、品質管理の取り組みとしてISO9001を取得しており、製品の品質水準の確保に努めております。しかしながら全ての製品において、不良や不具合が発生しないという保証はありません。こうした不良や不具合のある製品を使用した顧客に損害が発生し、発生した損害に対する顧客への金銭的賠償や顧客からの信頼の低下につながった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外事業活動について

当社グループの海外事業先であるタイ国及び中国において、自然災害、政治的な動乱、法律、税制や規制の大幅な変更又は強化などにより、事業活動の継続が一時的あるいは長期的に困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は徳島県内に集中しており、大規模地震、津波、台風等の自然災害が発生し、生産体制に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社の阿南事業所は付近的那賀川より工業用水を取水してエンジン用濾材及び分離膜支持体を製造しておりますが、この那賀川の上流に位置する長安口ダムは降雨不足による渇水に見舞われて、厳しい取水制限を余儀なくされる場合があります。これにより当社阿南事業所の稼働に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法的規制について

当社グループは、法令、社会規範、企業倫理等並びにその精神を尊重し、大気汚染防止法や水質汚濁防止法、環境保護の取組みに必要な国際的な法規制等の遵守に努めております。しかし、今後社会情勢等の変化により、当社グループの事業が制限されるような法令の改正及び新たな法規制が設けられた場合には、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟の発生の可能性について

当社グループは、事業活動において取引先と取り交わした契約等を遵守し、違反や不履行がないか最大限の注意を払いながら事業活動を行っております。しかしながら、以下の場合において訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[知的財産権の侵害]

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を与えるような特許権、商標権、著作権等その他の知的財産権が他社により侵害されているという事実はありません。また同様に、当社グループの申請済みの知的財産権が他社の知的財産権を侵害しているという事実はありません。

しかしながら今後、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張して法的手段に訴えた場合、あるいは逆に当社グループが法的手段に訴える場合、訴訟に発展する可能性があります。また、その訴訟の結果によって、当社グループの事業が差し止められたり、損害賠償等の金銭的な負担を余儀なくされた場合などにおいて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[公害、事故の発生]

各事業所において、当社グループの過失により周辺の自然環境を著しく損なう公害の発生又は周辺に著しい損害を与える操業上の事故の発生などにより、その過失や補償を巡って第三者との訴訟に発展する可能性があり、その場合において当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 固定資産の減損損失について

当社グループでは、所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、経営環境の変化等に伴い収益性が低下し投資額の回収が見込めない等の状況から減損損失を計上する場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) M&Aに伴う投資について

当社グループは、既存事業における周辺市場や新規事業領域の拡大のため、M&Aや資本業務提携の検討を進めております。しかしながら、市場環境の変化や期待したシナジー効果が得られない等の状況により、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 繰延税金資産の回収可能性について

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合や税率変更を含む税制の改正等があった場合に、繰延税金資産の取り崩しが生じるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(中国における合併会社設立の合併契約の締結)

当社は平成28年10月17日開催の取締役会において、安徽鳳陽国豊生態科技材料有限公司との合併で、自動車エンジン用濾材の加工及び販売事業を展開するための合併会社「**滁州市国豊阿波濾材有限公司**」を設立することを決議し、平成28年11月30日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併会社設立の目的

世界最大の自動車市場である中国において、当社の自動車エンジン用濾材開発力及び溶剤系樹脂加工技術と、安徽鳳陽国豊生態科技材料有限公司の持つ抄紙能力を活用し、高品質で安価に濾材を製造する濾材加工会社を設立し、中国国内でのシェア拡大を目指すものであります。

2. 設立する合併会社の概要

(1) 名称	滁州市国豊阿波濾材有限公司 (中国名: 滁州市国丰阿波滤材有限公司) (英語名: Chuzhou Guofeng Awa Filtering Materials Co.,Ltd.)
(2) 所在地	中国安徽省鳳陽県蘇商工業園区
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 張 恒亨
(4) 事業内容	自動車エンジン用濾材の加工及び販売
(5) 資本金	1,600万人民元
(6) 設立年月日	平成29年2月8日
(7) 出資比率	安徽鳳陽国豊生態科技材料有限公司 75% 阿波製紙株式会社 25%

3. 合併相手先の概要

(1) 名称	安徽鳳陽国豊生態科技材料有限公司
(2) 所在地	中国安徽省鳳陽県蘇商工業園区
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 王 仕兵
(4) 事業内容	自動車エンジン用濾紙の製造及び販売
(5) 資本金	2,000万人民元
(6) 設立年月日	平成25年4月7日
(7) 年商	2,750万人民元
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係 該当事項はありません。 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 当該会社から技術指導料の受け取りがございます。 関連当事者への該当状況 該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発の基本方針

当社グループは、環境に配慮し広範囲で高度な機能材料の開発に取り組むことにより、顧客要求にマッチした製品を提供し社会に貢献することを開発の基本方針としております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は349,358千円であります。なお、当連結会計年度における品目別の研究成果は次のとおりであります。

(1) 自動車関連資材分野

エンジン用濾材

エンジン用濾材は、用途として主に吸気用、潤滑油用、燃料用フィルターに使用されております。

天然パルプ、コットンリントー、ポリエステル等の合成繊維を主原料として、空気中のゴミ、他車から排出されるスス、潤滑油中のカーボン粒子、燃料中のゴミ、水分等を取り除き、エンジンに清浄な空気、燃料を供給すること及び潤滑油の性能を維持することができます。

当連結会計年度においては、国内だけでなくインドを含めた東南アジア向けの多塵地域に適した濾材開発に取り組みました。

また、近年フィルターに求められる高性能化（ロングライフ・高効率）に対応する手段として、紙と不織布のコンポジット化が可能になる実験用貼り合せ装置の導入を進めております。

クラッチ板用摩擦材

クラッチ板用摩擦材は、主にオートマチック自動車用のクラッチ板用摩擦材として使用されております。

多種多様な原材料を当社の技術により混合、定着させてシート化し、優れた耐摩耗、耐久、耐熱、高摩擦性能を有する高品質な紙となっております。

当連結会計年度においては、VA活動としてより安価な原材料の使用可能性を検討し、品質及び原価低減の両立に取り組むとともに、製造工程、原料成分の最適化による生産効率及び品質の向上に取り組みました。

鉛蓄電池用セパレータ原紙

鉛蓄電池用セパレータ原紙は、ポリエチレンパルプ、シリカ粉末を主体原料とし、主に高い信頼性が要求される特殊産業車両用、据え置き型バックアップ用などの鉛蓄電池セパレータに使用されております。

当連結会計年度においては、顧客要求にマッチした製品作りを行うため、当社の製造工程に適合した原材料への見直しを実施し、生産適性の向上と原価低減の両立に取り組みました。また、製造条件の最適化を追求することにより品質の改良維持に取り組みました。さらに、新たな市場可能性についての調査、検討を行いました。

(2) 水処理関連資材分野

分離膜用資材

主に分離膜用資材（分離膜支持体）として、世界の水処理用逆浸透膜メーカーが製造する逆浸透膜モジュールに使用されております。

当社は専用の抄紙機及び熱圧加工機を保有しており、ポリエステル繊維100%の湿式不織布である当社の分離膜支持体は平滑性に優れ、安定した物性で連続生産が可能であり、分離膜を形成するのに最適であります。

分離膜方式による水処理方法は、蒸発方式と比較して、低コストで環境負荷小、需要変動への柔軟性などから、近年導入事例が増加しております。

当連結会計年度においては、さらなる販売量拡大に向けて、生産プロセスの合理化や新たな工程管理による品質向上などに取り組みました。また、新たな市場開拓に向けて、積極的なサンプルワークを進めるとともに、各顧客要求にマッチした製品を開発してきました。

M-fine（エム・ファイン）

M-fine（エム・ファイン）とは、当社が提供するメンブレン（ナノレベルの微細な孔径を有する分離膜）及び水処理等のモジュール・ユニットの総称であります。

このM-fineを、当社の事業領域を機能材料から機能部材や機能部品へ広げるための商品の一つとするべく、廃水処理に使用されるMBR（膜分離活性汚泥法）用浸漬膜及びユニットの事業化推進に取り組みました。

その結果、市場展開に関しては安定顧客の獲得を、品質向上に関しては生産環境の整備を、それぞれ進めることが出来ました。

(3) 一般産業用資材分野

CARMIX（カルミックス）

CARMIX（カルミックス）とは、当社が提供する炭素複合材の総称であります。

現在、CARMIX CF RTP（炭素繊維強化熱可塑性プラスチック）マットに注力しており、更なる品質・性能の向上に取り組んでおります。当社のCARMIX CF RTPマットは、不連続炭素繊維を主原料としており、立体成形性や成形後の切削等加工性が良好であることなどを活かして、輸送機器関連や家電・電子機器等、幅広い市場への用途開発を図ってまいりました。

また、CARMIX熱拡散シートは、お客様のご要望にお応えするために、放熱・熱拡散性能の向上に取り組んでまいりました。これにより、電子デバイス等熱源対策を必要とする市場への展開を加速させることができました。

さらに、当連結会計年度においては電子機器関連のみならず自動車関連まで様々な分野での顧客要求を確認し、新たな機能を活かした立体成形体（CF RTP）や放熱材（熱拡散シート）の商品化に向けて開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、18,813百万円となり、前連結会計年度末より1,585百万円増加しております。これは主に有形固定資産の増加736百万円、繰延税金資産の増加345百万円、現金及び預金の増加203百万円、商品及び製品の増加153百万円、仕掛品の増加103百万円があったことによるものであります。

負債総額は11,334百万円となり、前連結会計年度末より1,198百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少293百万円があったものの、長期借入金の増加882百万円、設備関係支払手形の増加297百万円、短期借入金の増加235百万円があったことによるものであります。

また、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産につきましては、5,967百万円となり、前連結会計年度末より330百万円増加しております。これは主に自己株式の取得117百万円があったものの、利益剰余金の増加402百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は31.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ680百万円減少の16,300百万円となりました。売上減少の主な要因は、自動車関連資材において円高による海外子会社の為替変動の影響を受けたことや、水処理関連資材において大きな市場である中国経済の成長鈍化の影響を受け需要が伸び悩んだためであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、一部の原材料価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べ222百万円減少の2,677百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、主として100周年記念事業、コーポレートベンチャーキャピタル設立、東京証券取引所市場第一部指定により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ54百万円増加し、前連結会計年度に比べ277百万円減少の519百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、主として為替差損が生じたことにより、前連結会計年度に比べ265百万円減少の397百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額を計上したため、前連結会計年度に比べ191百万円増加の483百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は832百万円となり、前連結会計年度末と比較して、209百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、326百万円（前年同期比740百万円減、69.4%減）となりました。これは主にたな卸資産の増加額356百万円、仕入債務の減少額259百万円の減少要因があったものの、減価償却費678百万円、税金等調整前当期純利益319百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、910百万円(前年同期比718百万円増、374.8%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入226百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,053百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、798百万円(前年同期は903百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出117百万円の減少要因があったものの、長期借入金の純増額870百万円の増加要因があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中核商品の販売競争や新製品の開発に対処するため、主力製品・新製品の生産体制の強化及び合理化対応として、1,449百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

主な投資の内容といたしましては、阿南事業所の工場棟及び生産設備等の増設、徳島工場の生産設備の更新等があります。

なお、当社グループは機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
徳島工場 (徳島県徳島市)	抄紙設備	390,980	207,624	1,574,057 (18,330)	37,699	8,384	2,218,745	90 (11)
本社 (徳島県徳島市)	統括業務施設	306,341	18,437	539,822 (7,258)	3,582	28,295	896,477	128 (11)
小松島工場 (徳島県小松島市)	紙加工設備	119,017	48,875	329,360 (16,330)	75,296	3,540	576,090	43 (5)
阿南事業所 (徳島県阿南市)	抄紙設備 紙加工設備	1,960,164	587,473	1,214,411 (52,982)	144,669	312,193	4,218,911	143 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数には、社外から当社への出向者を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Thai United Awa Paper Co.,Ltd.	カピンブリ工場 (タイ国プラチン ブリ県)	抄紙設備 紙加工設備	672,441	1,266,617	188,464 (89,480)	7,465	407,731	2,542,719	196
阿波製紙(上 海)有限公司	上海工場 (中国上海市)	紙加工設備	-	-	- (31,007)	-	-	-	52

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 阿波製紙(上海)有限公司につきましては、減損損失計上後の帳簿価額となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画の策定に当たっては提出会社を中心に連結子会社と調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 阿南事業所	徳島県 阿南市	建物及び 生産設備	1,417	901	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成29年 9月	生産能力35%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成28年6月28日開催の定時株主総会および平成28年6月28日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	2,210	2,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,100 (注)1	22,100 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年7月30日 至平成48年7月29日 (注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 489円 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	(注)6

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は、10株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数は調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使期間

平成28年7月30日から平成48年7月29日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

5. 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記「新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月22日	1,900,000	10,172,676	325,137	1,385,137	325,137	1,375,899

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 370円
引受価額 342.25円
資本組入額 171.125円
払込金総額 650,275千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	36	37	24	1	2,799	2,917	-
所有株式数 (単元)	-	10,185	1,528	52,334	905	1	36,750	101,703	2,376
所有株式数の 割合(%)	-	10.01	1.50	51.46	0.89	0.00	36.14	100	-

(注) 自己株式199,810株は、「個人その他」に1,998単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社徳応舎	東京都大田区久が原六丁目2番15号	2,020,000	19.86
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	1,046,100	10.28
株式会社日伸	徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地	800,000	7.86
三木 富士彦	東京都大田区	617,192	6.07
株式会社マーレフィルターシステムズ	東京都豊島区北大塚一丁目9番12号	432,000	4.25
三木 康弘	徳島県徳島市	305,003	3.00
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	296,970	2.92
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番3号	288,000	2.83
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	220,875	2.17
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜一丁目41番地	200,000	1.96
計	-	6,226,140	61.20

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 199,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,970,500	99,705	-
単元未満株式	普通株式 2,376	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	99,705	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	199,800	-	199,800	1.96
計	-	199,800	-	199,800	1.96

(注)平成29年3月31日現在の所有株式数は、199,810株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成28年6月28日第102期定時株主総会及び取締役会決議)

会社法に基づき、平成28年6月28日第102期定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	22,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価格を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項]8に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項]11に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項]10に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項]13に記載しております。

決議された新株予約権の募集事項については次のとおりであります。

[募集事項]

1. 新株予約権の名称

阿波製紙株式会社第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

2. 新株予約権の割当対象者及び人数

当社取締役(社外取締役を除く)5名

3. 新株予約権の数

2,210個

上記総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は10株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

5. 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した価額を払込金額とする。なお、新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものとする。

6. 新株予約権の割当日

平成28年7月29日

7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

8. 新株予約権を行使できる期間

平成28年7月30日から平成48年7月29日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

10. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

11. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、前記8の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。

12. 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記11の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

13. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記4に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記8に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記8に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記12に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記9に準じて決定する。

14. 1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月15日)での決議状況 (取得日 平成29年2月16日)	上限 200,000	上限 118,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	198,000	117,612,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	1,188,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.0	1.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.0	1.0

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得です。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	199,810	-	199,810	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して剰余金の処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、普通配当7円に昨年東京証券取引所市場第一部に指定されましたことを記念し、記念配当1円を加え、1株当たり8円(うち中間配当3円50銭)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の強化及び事業の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月9日 取締役会決議	35,598	3.5
平成29年6月27日 定時株主総会決議	44,877	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	389	660	370	1,318	756
最低(円)	311	320	316	340	421

(注) 最高・最低株価は、平成28年10月7日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	756	751	638	628	723	649
最低(円)	620	597	606	606	572	602

(注) 最高・最低株価は、平成28年10月7日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三木 康弘	昭和38年11月20日生	昭和62年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成4年10月 当社入社 平成4年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成6年8月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. Chairman(現任) 平成15年4月 阿波製紙(上海)有限公司 董事長 平成26年4月 阿波製紙(上海)有限公司 董事(現任)	(注)4	305
取締役	専務執行役員	長尾 浩志	昭和32年11月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 研究開発部長 平成16年4月 執行役員研究開発部長 平成17年4月 常務執行役員研究開発部長 平成18年4月 常務執行役員 平成19年4月 執行役員生産管理部長 平成20年4月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. Managing Director 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 常務執行役員生産管理部長 平成25年4月 阿波製紙(上海)有限公司 董事(現任) 平成27年4月 専務執行役員(現任)	(注)4	7
取締役	常務執行役員 フィルターメディア事業部長	三木 富士彦	昭和40年12月31日生	平成元年4月 富士通株式会社入社 平成9年10月 当社入社 平成10年12月 取締役就任(現任) 平成12年6月 阿南工場長 平成15年4月 技術部長 平成17年2月 阿波製紙(上海)有限公司 董事 総経理 平成22年5月 海外事業部長 平成23年4月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. Director(現任) 平成23年6月 執行役員営業部長 平成23年10月 阿波製紙(上海)有限公司 董事 平成24年6月 常務執行役員(現任)営業部長 平成26年4月 阿波製紙(上海)有限公司 董事長(現任) 平成26年4月 国際事業部長 平成29年4月 フィルターメディア事業部長(現任)	(注)4	617
取締役	執行役員 生産管理部長	福永 健司	昭和28年7月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 営業本部事業開発部長 平成19年4月 執行役員(現任)営業部長 平成20年10月 東京支店長 平成22年4月 阿波製紙(上海)有限公司 董事(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 品質保証部長 平成26年4月 営業部長 平成27年4月 生産管理部長(現任)	(注)4	4
取締役	執行役員 経営管理部長	岡澤 智	昭和38年8月7日生	昭和61年3月 当社入社 平成20年10月 経営管理部長 平成21年5月 阿波製紙(上海)有限公司 監事(現任) 平成23年6月 執行役員(現任)経営管理部長 平成24年6月 経営企画室長 平成27年4月 経営管理部長(現任) 平成29年6月 取締役就任(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		田中 健一	昭和14年11月28日生	昭和37年4月 東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)入社 昭和45年1月 東レ株式会社ニューヨーク駐在員 昭和62年7月 同社炭素繊維事業部長 平成4年2月 東レ・インターナショナル株式会社 代表取締役常務就任 平成11年7月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 蝶理株式会社 代表取締役社長就任 平成22年1月 株式会社キーストーン・パートナーズ アドバイザー(社外委員) (現任) 平成22年6月 株式会社プロネッド 会長就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役 (非常勤)		松重 和美	昭和22年8月15日生	昭和50年8月 九州大学工学部助手 平成2年5月 同大学工学部教授 平成5年3月 京都大学大学院工学研究科電子工学専攻教授 平成8年7月 同大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設長 平成13年4月 同大学国際融合創造センター長 平成14年4月 同大学工学研究科インテックセンターナノ工学高等研究院長 平成16年4月 同大学副学長 平成17年4月 同大学国際イノベーション機構長 平成24年4月 同大学名誉教授(現任) 平成24年6月 龍谷大学理工学部特別任用教授 ニチコン株式会社社外取締役就任 (現任) 平成25年4月 四国大学・四国大学短期大学部学長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		吉井 康夫	昭和27年4月25日生	昭和50年4月 株式会社阿波銀行入行 平成18年6月 同行審査部部長代理兼融資支援センター長 平成18年8月 同行人事部副部長待遇 阿波銀カード株式会社出向 平成21年5月 阿波銀カード株式会社 常務取締役就任 平成23年9月 当社入社 社長付参与 平成24年6月 取締役就任 執行役員経営管理部長 平成27年4月 常務執行役員 平成29年6月 監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役 (非常勤)		岸 宏次	昭和27年1月26日生	昭和56年4月 公認会計士岸寛一事務所入所 平成2年3月 株式会社アバカス 代表取締役就任 平成6年4月 税理士岸宏次事務所 所長就任 平成18年5月 税理士法人アクシス 代表社員就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		宮本 裕之	昭和27年3月13日生	昭和50年4月 株式会社阿波銀行入行 平成12年8月 同行証券国際部長 平成16年2月 同行リスク管理部長 平成17年6月 同行常勤監査役就任 平成21年6月 阿波銀ビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年3月 阿波銀カード株式会社 代表取締役就任 阿波銀保証株式会社 代表取締役就任 平成26年6月 阿波銀カード株式会社 非常勤取締役就任 平成27年6月 四国旅客鉄道株式会社 社外監査役就任(現任)	(注)5	-
計						944

- (注) 1. 取締役 田中健一氏及び松重和美氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岸宏次氏及び宮本裕之氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 三木富士彦は、代表取締役社長 三木康弘の実弟であります。
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 取締役会で決定した会社の方針に基づき、担当業務の執行にあたる者を執行役員と称しております。上記以外の執行役員は3名で、事業開発特命担当 矢野勝彦、研究開発部長 外谷栄一、総務部長 大西忠であります。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
竹内 洋一	昭和22年7月20日生	昭和51年2月 税理士登録 昭和61年8月 公認会計士登録 平成2年8月 渦潮監査法人設立 代表社員 (現任) 平成15年7月 さくら税理士法人設立 代表社員 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識しており、経営の健全性及び透明性の向上とコンプライアンス体制の確立、強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

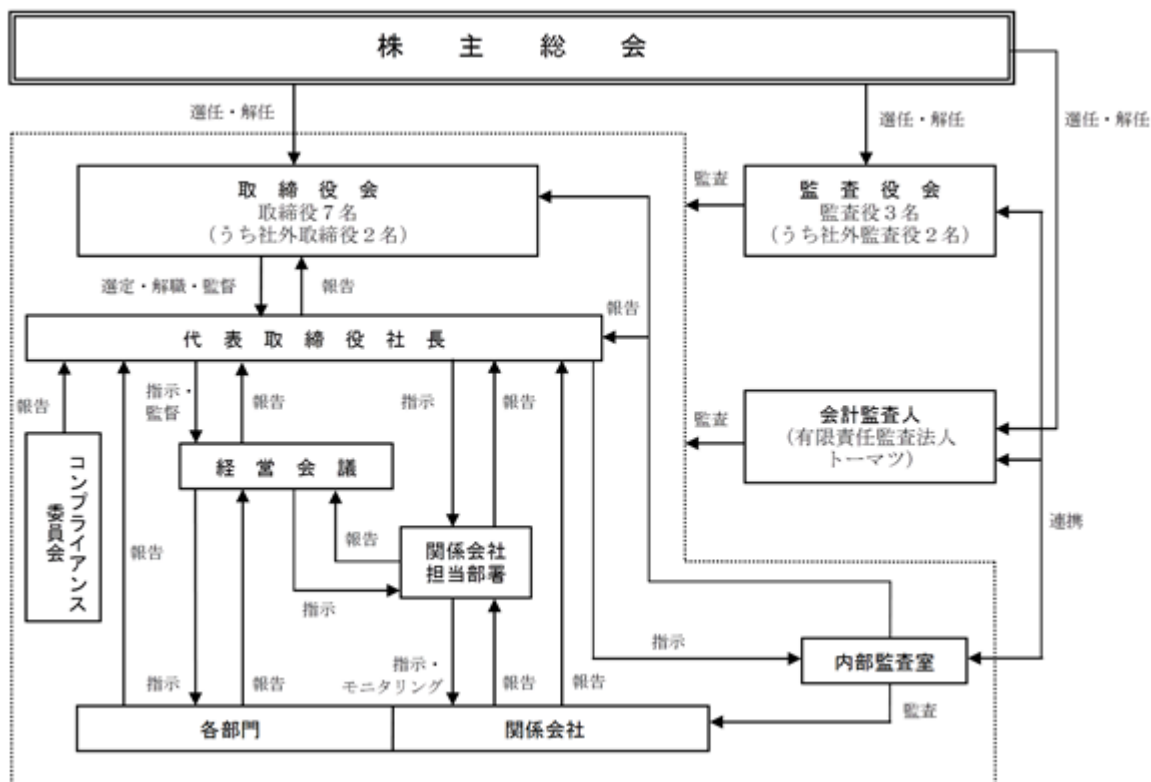
取締役は7名体制で、社内取締役5名、社外取締役2名となっております。経営の合理化及びスピード化を図るため、原則として毎月定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の年度計画の進捗状況を審議しております。

監査役は3名体制で、常勤監査役1名、社外監査役2名となっております。経営監視機能の強化を図るため、原則として毎月定例の監査役会を開催するほか、常勤監査役は、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席し、日常業務の実態把握に努めております。

また、取締役、執行役員で構成する「経営会議」を月2回以上開催し、重要案件の報告、協議、審議をするとともに経営層の情報の共有化を行い、月間での問題点等を機敏に対処できる体制を整えております。

さらに、当社はコンプライアンス態勢の強化を図ることを目的として、社長及び各取締役で構成するコンプライアンス委員会を設置しております。委員会は原則として年に4回開催しますが、重大な法令違反を発見した場合等必要に応じ委員会を開催し、協議のうえ適切な対策を講ずることとしております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を次のとおり取締役会において決議しております。

すべての阿波製紙グループの役員・使用人は、経営理念を規範として以下の方針に基づき行動することを宣言します。

- 1．当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、社会規範・道徳・良心そして法令などの遵守により公正かつ適切な経営を行う。
 - (2) 当社の役員は、この実践のため品質方針、環境方針、企業倫理規範、その他当社の定める規程に従い、阿波製紙グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行う。
- 2．当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、品質方針、環境方針、企業倫理規範、その他当社の定める規程の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。
 - (2) 阿波製紙グループの役員・使用人は阿波製紙グループ各社における重大な法令違反を発見した場合は、代表取締役、監査役、総務部担当役員または内部監査室に報告するものとする。総務部担当役員または内部監査室は、当該報告された事実についての調査を行い、コンプライアンス委員会による協議のうえ、必要と認める場合適切な対策を決定する。
- 3．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
- 4．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処する。
 - (2) 組織横断的リスク状況の監視・全社的対応は総務部を主管部署とし、経営管理部他関連部署と連携して行う。
 - (3) 各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。
- 5．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務権限に基づき、代表取締役及び各業務担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。
 - (2) 代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員に業務執行の決定を委任された事項については、稟議規程、職務権限規程に定める手続きにより必要な決定を行う。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
 - (3) 取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を設置する。
- 6．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役・執行役員は、それぞれの職務権限に従い、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。
 - (2) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ会社の事業状況、財務状況、その他の重要な事項について、当社への定期的な報告を義務づける。
 - (3) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は経営管理部を主管部署とし、海外事業関連部署と連携してグループ会社の運営・財産・損益に多大な影響を及ぼす事象が発生していないか定期的にモニタリングを行う。
 - (4) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は3事業年度を期間とする連結ベースの中期経営計画及び各グループ会社ごとの年度事業計画を策定し、当該計画を具体化するため、当社において進捗状況の管理を行う。
 - (5) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社はグループ会社へ取締役を派遣し、業務執行の状況について把握するとともに、当社の内部監査室は、内部監査規程に基づき、阿波製紙グループ各社に対する内部監査の実施または統括を行う。監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。

7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役職務を補助する者として、必要に応じて、当社の使用人から監査役付を配置する。
 - (2) 監査役付の使用人としての独立性を確保するため、当該使用人の人事に関する事項の決定は、監査役の同意を必要とする。
 - (3) 監査役職務を補助すべき使用人は、監査要請に基づき補助を行う際は、監査役の指揮命令のみに従うものとする。
8. 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
 - (1) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況、内部統制システムの整備・運用状況の報告を行う。
 - (2) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または監査役が阿波製紙グループの業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
9. 子会社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - (1) 当社グループの取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - (2) 当社の内部監査室及び総務部は定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンスの現状について報告する。
10. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、前号の報告に関連する部署の担当者に対し、対応上必要な場合を除き通報者・通報事項・調査内容等を他に一切開示しないこと及び違反した場合の就業規則上の処分について周知徹底を図る。
11. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社の監査役がその職務の執行について費用の前払い等を請求した場合は、当社は監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、その費用を負担する。
12. その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役半数以上は社外監査役とし、経営からの独立性を保ちつつ、的確な監査が実施できる体制とする。
 - (2) 監査役と代表取締役との間で定期的な意見交換を行う。
 - (3) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用する。
13. 財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制
金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備・強化し、適切な運用を図り、その整備・運用状況を定期的に評価し、維持・改善に努める。
14. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - (1) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を持たない経営姿勢を堅持する。
 - (2) 反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、警察及び弁護士等の外部専門機関と緊密な連携のもと、毅然とした態度で組織的に対応する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（2名）を設置し、内部監査規程に基づき、グループ会社各部門に対して業務監査を行っております。監査後は、監査報告書の作成、勧告事項に対する被監査部門の改善進捗管理などにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、重要会議への出席、往査等を通して取締役の職務執行について監査を行っております。さらに、監査役会は会計監査人と年間監査計画の確認を行うとともに、随時監査結果や監査留意事項等についての情報交換を行っております。また、会計監査実施後は、監査の所見や取締役の職務執行に関する不正行為及び定款・法令違反の有無などについての報告を受けております。

また、内部監査の実施にあたっては監査役が立ち会うことにより連携を深くするとともに、四半期ごとに内部監査結果を監査役に報告することで情報の共有を図り、相互の監査精度の向上に努めております。

なお、監査結果は定期的に代表取締役社長、業務担当取締役及び取締役会並びに監査役に報告しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役及び社外監査役の人員並びに人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中健一氏は、株式会社キーストーン・パートナーズのアドバイザー（社外委員）及び株式会社プロネットの会長を兼務しておりますが、両社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役松重和美氏は、京都大学名誉教授であり四国大学・四国大学短期大学の学長であります。また、ニチコン株式会社の社外取締役を兼務しております。両大学及び同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役岸宏次氏は、税理士法人アクシスの代表社員を兼務しておりますが、同法人と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役宮本裕之氏は、株式会社阿波銀行の出身であり同行と当社の間では借入等の取引がありますが、当社とは独立した視点をもって職務を遂行できるものと判断しております。また、同氏は四国旅客鉄道株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との人的関係、資本的关系又は特筆すべき取引関係その他の利害関係はありません。

- ・社外取締役の選任状況及び当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役田中健一氏においては、経営者としての高い見識と豊富な海外経験を当社の経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から提言をいただくことで、社外取締役松重和美氏においては、大学教授・学長としての豊富な学識経験と高い見識を活かし、客観的な視点から経営全般に対し助言・提言をいただくことで、当社経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役に選任しております。

- ・社外監査役の選任状況及び当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役岸宏次氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、会計の専門家としての職業倫理と専門能力に高い監査機能が期待されることから、社外監査役宮本裕之氏は銀行で監査役を経験しており、その経験を活かし高い監査機能が期待されることから、これらが監査役体制の強化に資するものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、竹内洋一氏を補欠監査役に選任しております。

- ・社外取締役及び社外監査役の独立性について

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、コーポレートガバナンスの透明性を向上することに資することを目的とし、社外取締役及び社外監査役候補者の検討にあたっては、同基準による独立性を重視しております。

また、社外取締役田中健一、松重和美の両氏並びに社外監査役岸宏次氏について、同基準に照らし、一般株主と利害相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

同基準は、当社ウェブサイトに掲載しております。

http://www.awapaper.co.jp/company/company_policy.html#n07

なお、社外監査役は他の監査役と協力して監査に必要な情報の入手に努め、必要があると認めるときは、一般株主の利益への配慮の観点から代表取締役及び取締役会に対して意見を述べるなど、取締役会の意思決定の健全性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、社外監査役は監査役会等を通じて定期

的に会計監査人及び内部監査室と意見交換を行っており、情報共有を図ることで相互に合理的かつ効率的な監査が実行できるよう努めております。

へ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の木村幸彦氏、田中賢治氏の2名であり、監査業務に係る補助者（公認会計士4名、その他6名）とともに定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査役会と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

ト．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

チ．取締役の選任及び解任要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。また、解任の決議につきましては、定款において特別の定めを行っておりません。

リ．中間配当の決定機関

当社は、株主への利益還元の高めのため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ヌ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント基本方針」を定め、事業活動における様々なリスクに的確な対応を行っております。当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント委員会にて経営上の重要なリスクについて協議を行うとともに、ワーキンググループにて業務リスクへの対応を協議し、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員数の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	111,444	100,660	10,784	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,400	11,400	-	-	-	1
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成20年6月30日開催の第94期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。また年額240百万円の内枠で、平成28年6月28日開催の第102期定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額30百万円以内(社外取締役を除く。)と決議しております。
3. 平成20年6月30日開催の第94期定時株主総会において、監査役の報酬額限度額は年額30百万円以内と決議しております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(独立社外取締役を除く)の報酬は、業界や同規模の他社の水準を勘案のうえ、株主総会に総額の上限を上程し、決定された範囲内で各取締役の役割と責務に見合い、業績及び企業価値の向上に対する動機づけに配慮した体系としております。個々の報酬の決定に際しては、代表取締役社長と独立社外取締役との会合において決定するものとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 119,828千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社阿波銀行	218,685	119,183	金融機関との関係強化
タキロン株式会社	97,815	54,581	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	199,740	33,576	金融機関との関係強化
平和紙業株式会社	53,955	21,744	取引先との関係強化
日本航空株式会社	5,200	21,434	取引先との関係強化
エイケン工業株式会社	4,000	1,800	取引先との関係強化
東り株式会社	3,000	861	取引先との関係強化
トモニホールディングス株式会社	2,300	765	金融機関との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	600	312	金融機関との関係強化

(注) 貸借対照表上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が、30銘柄に満たないため、全9銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	199,740	40,746	金融機関との関係強化
株式会社阿波銀行	24,135	17,039	金融機関との関係強化
平和紙業株式会社	35,600	15,307	取引先との関係強化
タキロン株式会社	7,000	4,052	取引先との関係強化
エイケン工業株式会社	4,000	2,088	取引先との関係強化
トモニホールディングス株式会社	2,300	1,357	金融機関との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	600	419	金融機関との関係強化

(注) 1. 貸借対照表上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が、30銘柄に満たないため、全7銘柄について記載してあります。

2. タキロン株式会社は、シーアイ化成株式会社との経営統合に伴い、平成29年4月1日付で商号をタキロンシーアイ株式会社に変更しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	20,000	-	22,500	170
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	22,500	170

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.及び徳勤華永会計事務所有限公司の監査を受けており、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ4,619千円、7,790千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.及び徳勤華永会計事務所有限公司の監査を受けており、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ3,634千円、6,649千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、東京証券取引所市場第一部指定に関する証券取引所からの質問対応についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の営業規模を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,021,969	3 1,225,112
受取手形及び売掛金	2,863,811	2,851,267
商品及び製品	1,218,891	1,372,426
仕掛品	725,413	829,080
原材料及び貯蔵品	804,766	868,921
未収還付法人税等	-	79,386
繰延税金資産	116,461	150,800
その他	180,748	248,860
貸倒引当金	69	72
流動資産合計	6,931,994	7,625,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,932,469	3 3,453,651
機械装置及び運搬具(純額)	3 2,316,462	3 2,098,265
土地	3, 5 3,851,976	3, 5 3,846,159
リース資産(純額)	215,732	268,712
建設仮勘定	32,595	408,241
その他(純額)	326,502	337,426
有形固定資産合計	1 9,675,738	1 10,412,456
無形固定資産	17,116	20,681
投資その他の資産		
投資有価証券	293,076	119,828
繰延税金資産	208,544	519,544
その他	102,350	2 115,872
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	602,970	754,246
固定資産合計	10,295,825	11,187,384
資産合計	17,227,820	18,813,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,440	2,779,664
短期借入金	3,612,777,683	3,615,513,612
1年内返済予定の長期借入金	3,104,478	3,970,554
未払法人税等	110,090	24,974
賞与引当金	243,284	233,516
設備関係支払手形	22,213	319,754
その他	542,788	733,104
流動負債合計	6,317,979	6,575,181
固定負債		
長期借入金	3,228,296	3,316,957
リース債務	165,774	204,774
再評価に係る繰延税金負債	566,480	566,480
退職給付に係る負債	674,392	697,511
資産除去債務	21,526	18,564
固定負債合計	3,817,470	4,758,837
負債合計	10,135,450	11,334,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,298,152	1,700,530
自己株式	521	118,133
株主資本合計	4,058,667	4,343,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,592	13,747
土地再評価差額金	5,150,915	5,150,915
為替換算調整勘定	34,069	100,771
その他の包括利益累計額合計	1,577,812	1,623,670
新株予約権	-	10,784
非支配株主持分	1,455,889	1,501,261
純資産合計	7,092,369	7,479,150
負債純資産合計	17,227,820	18,813,168

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,981,062	16,300,354
売上原価	1 14,080,556	1 13,622,562
売上総利益	2,900,506	2,677,791
販売費及び一般管理費	2, 3 2,103,447	2, 3 2,158,276
営業利益	797,058	519,514
営業外収益		
受取利息	5,123	4,148
受取配当金	7,281	5,181
受取ロイヤリティー	8,734	9,348
技術指導料	804	11,306
その他	18,222	30,031
営業外収益合計	40,165	60,015
営業外費用		
支払利息	75,870	57,548
手形売却損	3,292	2,757
為替差損	81,053	105,922
売上割引	11,469	11,064
その他	2,488	4,744
営業外費用合計	174,175	182,036
経常利益	663,049	397,494
特別利益		
固定資産売却益	4 3,643	4 1,593
投資有価証券売却益	769	46,367
特別利益合計	4,412	47,961
特別損失		
固定資産売却損	5 223	-
固定資産除却損	6 2,566	6 4,197
減損損失	7 63,047	-
関係会社整理損	-	8 121,490
特別損失合計	65,837	125,688
税金等調整前当期純利益	601,623	319,768
法人税、住民税及び事業税	191,636	49,986
法人税等調整額	6,680	336,209
法人税等合計	198,316	286,222
当期純利益	403,307	605,990
非支配株主に帰属する当期純利益	110,681	122,245
親会社株主に帰属する当期純利益	292,625	483,745

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	403,307	605,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,233	20,844
土地再評価差額金	35,113	-
為替換算調整勘定	196,088	28,209
退職給付に係る調整額	3,576	-
その他の包括利益合計	1 178,631	1 7,365
包括利益	224,675	613,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,628	529,603
非支配株主に係る包括利益	29,953	83,751

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,112,320	521	3,872,836
当期変動額					
剰余金の配当			106,794		106,794
親会社株主に帰属する 当期純利益			292,625		292,625
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	185,831	-	185,831
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,298,152	521	4,058,667

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	55,825	1,474,037	89,523	3,576	1,615,809	1,510,836	6,999,482
当期変動額							
剰余金の配当							106,794
親会社株主に帰属する 当期純利益							292,625
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,233	35,113	55,453	3,576	37,996	54,947	92,944
当期変動額合計	21,233	35,113	55,453	3,576	37,996	54,947	92,887
当期末残高	34,592	1,509,151	34,069	-	1,577,812	1,455,889	7,092,369

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,298,152	521	4,058,667
当期変動額					
剰余金の配当			81,366		81,366
親会社株主に帰属する 当期純利益			483,745		483,745
自己株式の取得				117,612	117,612
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	402,378	117,612	284,766
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,700,530	118,133	4,343,433

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	34,592	1,509,151	34,069	1,577,812	-	1,455,889	7,092,369
当期変動額							
剰余金の配当							81,366
親会社株主に帰属する 当期純利益							483,745
自己株式の取得							117,612
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,844		66,702	45,858	10,784	45,371	102,014
当期変動額合計	20,844	-	66,702	45,858	10,784	45,371	386,780
当期末残高	13,747	1,509,151	100,771	1,623,670	10,784	1,501,261	7,479,150

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601,623	319,768
減価償却費	725,493	678,139
減損損失	63,047	-
株式報酬費用	-	10,784
賞与引当金の増減額(は減少)	7,962	9,768
環境対策引当金の増減額(は減少)	6,904	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,660	23,660
受取利息及び受取配当金	12,405	9,329
支払利息	75,870	57,548
関係会社整理損	-	121,490
固定資産売却損益(は益)	3,420	1,593
固定資産除却損	2,566	4,197
投資有価証券売却損益(は益)	769	46,367
売上債権の増減額(は増加)	79,738	17,430
たな卸資産の増減額(は増加)	186,579	356,095
仕入債務の増減額(は減少)	111,411	259,961
その他	55,128	65,181
小計	1,347,603	580,222
利息及び配当金の受取額	12,844	7,741
利息の支払額	76,752	57,757
補助金の受取額	22,100	-
法人税等の支払額	239,180	204,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,615	326,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	159,179	1,701
定期預金の払戻による収入	147,826	-
有形固定資産の取得による支出	321,197	1,053,398
有形固定資産の売却による収入	3,693	1,625
無形固定資産の取得による支出	66	13,371
無形固定資産の売却による収入	149,224	-
投資有価証券の取得による支出	7,235	37,117
投資有価証券の売却による収入	-	226,758
出資金の払込による支出	-	26,340
その他	4,773	6,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,708	910,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	281,501	234,947
長期借入れによる収入	800,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	1,230,217	1,079,971
自己株式の取得による支出	-	117,612
配当金の支払額	106,794	81,366
非支配株主への配当金の支払額	24,994	38,380
その他	59,584	69,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	903,092	798,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,733	4,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,919	209,937
現金及び現金同等物の期首残高	664,776	622,857
現金及び現金同等物の期末残高	1,622,857	1,832,795

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Thai United Awa Paper Co.,Ltd.

阿波製紙(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

イノベーション創出投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、当該組合は当連結会計年度に新規設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

Ⓔ州市国豊阿波濾材有限公司

なお、Ⓔ州市国豊阿波濾材有限公司については、当連結会計年度において新たに合併会社を設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(イノベーション創出投資事業有限責任組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当該組合は当連結会計年度に新規設立いたしました。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 5~12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生連結会計年度に一括して費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」及び「技術指導料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,538千円は、「受取ロイヤリティー」8,734千円、「技術指導料」804千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,346,647千円	14,816,562千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(関係会社出資金)	-千円	26,340千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金(現金及び預金)	104,527千円 (-千円)	101,843千円 (-千円)
建物及び構築物	947,778 (102,149)	897,099 (94,030)
機械装置及び運搬具	0 (0)	0 (0)
土地	3,614,069 (1,079,421)	3,614,069 (1,079,421)
計	4,666,374 (1,181,570)	4,613,012 (1,173,451)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,069,883千円 (450,180千円)	1,364,012千円 (562,190千円)
1年内返済予定の長期借入金	744,061 (35,998)	703,864 (24,996)
長期借入金	1,404,962 (47,680)	2,283,414 (221,254)
計	3,218,906 (533,858)	4,351,290 (808,440)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	37,082千円	65,598千円

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額(自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額)で再評価しております。
- ・再評価を行った年月日...平成11年9月30日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,371,550千円	1,371,550千円

6 当座貸越契約

当社及び連結子会社(Thai United Awa Paper Co.,Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,917,134千円	3,215,124千円
借入実行残高	980,000	1,080,000
差引額	1,937,134	2,135,124

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	664千円	8,587千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	401,560千円	366,996千円
給料及び手当	396,757	400,854
研究開発費	362,277	349,358
賞与引当金繰入額	48,164	49,038

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	362,277千円	349,358千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,437千円	1,435千円
その他	205	158
計	3,643	1,593

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	223千円	- 千円
計	223	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	521千円	709千円
機械装置及び運搬具	1,705	3,223
解体撤去費用他	340	264
計	2,566	4,197

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

資産グループ	用途	種類	場所
阿波製紙(上海)有限公司	工場	紙加工設備他	中国

当社グループは事業所別にグルーピングを行い、連結子会社においては、それぞれ1つの独立したグルーピングとしております。

当連結会計年度において、市場環境の悪化等により収益性が低下した資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,047千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	12,055千円
機械装置及び運搬具	45,539千円
建設仮勘定	3,892千円
その他	1,561千円
計	63,047千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

8 関係会社整理損

特別損失に計上している関係会社整理損は、連結子会社である阿波製紙(上海)有限公司の解散決議に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,655千円	16,393千円
組替調整額	769	46,367
税効果調整前	32,424	29,974
税効果額	11,191	9,130
その他有価証券評価差額金	21,233	20,844
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	35,113	-
土地再評価差額金	35,113	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	196,088	28,209
組替調整額	-	-
税効果調整前	196,088	28,209
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	196,088	28,209
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	5,264	-
税効果調整前	5,264	-
税効果額	1,687	-
退職給付に係る調整額	3,576	-
その他の包括利益合計	178,631	7,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,172	-	-	10,172
合計	10,172	-	-	10,172
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,196	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	35,598	利益剰余金	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,768	利益剰余金	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,172	-	-	10,172
合計	10,172	-	-	10,172
自己株式				
普通株式（注）	1	198	-	199
合計	1	198	-	199

（注）自己株式の株式数の増加198千株は、取締役会の決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引価格は平成29年2月15日の終値によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	10,784
合計		-	-	-	-	-	10,784

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,768	利益剰余金	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	35,598	利益剰余金	3.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,877	利益剰余金	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,021,969千円	1,225,112千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	399,111	392,317
現金及び現金同等物	622,857	832,795

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、紙製造・加工設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づき、必要な運転資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが存在します。また、一部は外貨建ての借入金であるため為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替変動リスク等に対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。なお、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については株式について、定期的に取引先企業の時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクが経営に与える影響は重要なものではないと認識しております。

連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次単位の資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,021,969	1,021,969	-
受取手形及び売掛金	2,863,811	2,863,811	-
投資有価証券			
その他有価証券	254,259	254,259	-
支払手形及び買掛金	(3,073,440)	(3,073,440)	-
短期借入金	(1,277,683)	(1,277,683)	-
長期借入金	(3,335,775)	(3,349,777)	14,001
デリバティブ取引(*2)	101,617	101,617	-

(*1)上記のうち負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,225,112	1,225,112	-
受取手形及び売掛金	2,851,267	2,851,267	-
投資有価証券			
その他有価証券	81,012	81,012	-
支払手形及び買掛金	(2,779,664)	(2,779,664)	-
短期借入金	(1,513,612)	(1,513,612)	-
長期借入金	(4,140,061)	(4,136,140)	3,921
デリバティブ取引(*2)	73,333	73,333	-

(*1)上記のうち負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後から当連結会計年度末まで大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	38,816	38,816

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,021,969	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,863,811	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,225,112	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,851,267	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,277,683	-	-	-	-	-
長期借入金	1,048,478	826,829	578,893	470,663	350,909	60,000
合計	2,326,162	826,829	578,893	470,663	350,909	60,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,513,612	-	-	-	-	-
長期借入金	970,554	732,058	642,948	524,552	240,012	1,029,936
合計	2,484,166	732,058	642,948	524,552	240,012	1,029,936

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	219,917	168,993	50,923
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	219,917	168,993	50,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,342	35,521	1,179
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,342	35,521	1,179
合計		254,259	204,515	49,744

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 38,816千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,012	61,242	19,769
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,012	61,242	19,769
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		81,012	61,242	19,769

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 38,816千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,200	769	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,200	769	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	226,683	46,367	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	226,683	46,367	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払タイパーツ	1,002,000	640,166	101,617	101,617

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払タイパーツ	972,000	459,000	73,333	73,333

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度としての退職一時金制度（非積立型制度）と確定拠出型の制度としての確定拠出年金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	624,452千円	674,392千円
勤務費用	49,550	54,714
利息費用	3,590	648
数理計算上の差異の発生額	45,003	6,038
退職給付の支払額	45,747	25,664
その他	2,456	541
退職給付債務の期末残高	674,392	697,511

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	674,392千円	697,511千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	674,392	697,511
退職給付に係る負債	674,392	697,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	674,392	697,511

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	49,550千円	54,714千円
利息費用	3,590	648
会計基準変更時差異費用処理額	5,264	-
数理計算上の差異の費用処理額	45,003	6,038
確定給付制度に係る退職給付費用	103,408	49,324

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
会計基準変更時差異費用処理額	5,264千円	- 千円
合計	5,264	-

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,798千円、当連結会計年度26,799千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	-	10,784

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 22,100株
付与日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成28年7月30日 至 平成48年7月29日(注)2

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	22,100
失効	-
権利確定	22,100
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	22,100
権利行使	-
失効	-
未行使残	22,100

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	488

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及びその見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性 (注)1	64.5%
予想残存期間 (注)2	5.4年
予想配当 (注)3	8円/株
無リスク利率 (注)4	0.39%

(注)1. 平成24年10月23日～平成28年7月25日の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した役員の平均在任期間から、現在在任役員の平均在任期間を減じた期間を予想在任期間とする方法で見積もっております。

3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74,664千円	71,666千円
未払固定資産税	16,019	16,059
退職給付に係る負債	202,739	209,461
海外連結子会社の繰越損失	531,782	602,453
その他	62,746	67,505
繰延税金資産小計	887,951	967,145
評価性引当額	547,793	290,778
繰延税金資産合計	340,158	676,367
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,152	6,021
繰延税金負債合計	15,152	6,021
繰延税金資産の純額	325,005	670,345
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	5,173	5,173
評価性引当額	5,173	5,173
再評価に係る繰延税金資産の合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	668,480	668,480
再評価に係る繰延税金負債の合計	668,480	668,480
再評価に係る繰延税金負債の純額	668,480	668,480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金とならない項目	-	2.8
評価性引当金の増減	-	81.1
海外連結子会社の税率差異	-	41.5
投資優遇税制	-	8.0
住民税均等割	-	1.9
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3
連結修正による影響	-	1.9
その他	-	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	89.5

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
外部顧客への売上高	10,231,289	4,953,884	1,795,888	16,981,062

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	タイ国	中国	アジア (タイ国・中国を除く)	その他	合計
7,525,130	4,146,221	2,512,444	1,814,657	954,632	27,975	16,981,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ国	中国	合計
7,018,558	2,657,180	-	9,675,738

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
オザックス株式会社	5,593,305	機能材料の製造・販売事業
株式会社ダイナックス	2,139,786	機能材料の製造・販売事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
外部顧客への売上高	9,807,215	4,701,652	1,791,485	16,300,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	タイ国	中国	アジア (タイ国・中国を除く)	その他	合計
7,451,640	3,381,246	2,159,026	1,932,798	1,331,920	43,721	16,300,354

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ国	中国	合計
7,915,025	2,497,430	-	10,412,456

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
オザックス株式会社	5,050,042	機能材料の製造・販売事業
株式会社ダイナックス	2,074,656	機能材料の製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販売及び原材料等の仕入	製品の販売	1,237,742	売掛金	205,295
							原材料等の購入 荷造材料等の購入	1,544,699 31,749	買掛金	639,289

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 10.5	当社製品の販売及び原材料等の仕入	製品の販売	1,238,686	売掛金	170,763
							原材料等の購入 荷造材料等の購入	1,584,938 25,734	買掛金	689,247

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販売及び原材料等の仕入	原材料の購入	28,515	買掛金	2,944
							生産設備等の購入	46,649	未払金	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 10.5	当社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の購入	21,682	買掛金	8,417

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	554.18円	598.33円
1株当たり当期純利益金額	28.77	47.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	47.59

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりで
あります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	292,625	483,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	292,625	483,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,170	10,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,277,683	1,513,612	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,048,478	970,554	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,240	81,370	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,287,296	3,169,507	1.27	平成30年～39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	165,774	204,774	-	平成30年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,843,474	5,939,818	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	732,058	642,948	524,552	240,012
リース債務	58,010	36,046	35,083	34,284

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,282,072	8,482,576	12,384,996	16,300,354
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	91,090	145,801	284,085	319,768
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 金額(千円)	20,592	13,796	44,428	483,745
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(円)	2.02	1.36	4.37	47.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	2.02	3.38	5.72	43.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,846	631,611
受取手形	705,884	618,224
売掛金	2 1,776,880	2 1,932,840
商品及び製品	962,578	893,098
仕掛品	535,053	497,441
原材料及び貯蔵品	363,903	422,012
前払費用	4,529	28,777
未収還付法人税等	-	79,386
繰延税金資産	113,864	147,459
その他	2 31,521	2 132,954
貸倒引当金	69	72
流動資産合計	5,078,994	5,383,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,036,019	1 2,621,477
構築物	1 160,894	1 159,733
機械及び装置	1 894,507	1 854,643
車両運搬具	251	7,765
工具、器具及び備品	33,381	62,292
土地	1 3,657,695	1 3,657,695
リース資産	215,732	261,247
建設仮勘定	20,074	290,170
有形固定資産合計	7,018,558	7,915,025
無形固定資産		
ソフトウェア	10,458	12,726
その他	6,312	6,171
無形固定資産合計	16,771	18,897
投資その他の資産		
投資有価証券	293,076	119,828
関係会社株式	908,039	908,039
関係会社出資金	0	26,340
関係会社長期貸付金	1,132,920	1,363,585
関係会社長期未収入金	144,080	71,415
繰延税金資産	195,637	504,472
保険積立金	53,288	58,088
その他	47,218	29,765
貸倒引当金	1,278,000	1,436,000
投資その他の資産合計	1,496,260	1,645,534
固定資産合計	8,531,590	9,579,458
資産合計	13,610,584	14,963,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,286,735	994,478
買掛金	2 1,460,931	2 1,382,587
短期借入金	1, 5 1,092,680	1, 5 1,192,190
1年内返済予定の長期借入金	1 832,621	1 762,424
リース債務	64,240	79,605
未払金	2 319,145	2 331,694
未払費用	87,297	86,333
未払法人税等	100,366	8,007
賞与引当金	243,284	233,516
その他	34,354	332,144
流動負債合計	5,521,656	5,402,982
固定負債		
長期借入金	1 1,462,162	1 2,582,054
リース債務	165,774	199,738
再評価に係る繰延税金負債	668,480	668,480
退職給付引当金	648,765	668,082
資産除去債務	21,526	18,564
固定負債合計	2,966,709	4,136,919
負債合計	8,488,366	9,539,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金		
資本準備金	1,375,899	1,375,899
資本剰余金合計	1,375,899	1,375,899
利益剰余金		
利益準備金	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	732,485	1,161,230
利益剰余金合計	817,960	1,246,704
自己株式	521	118,133
株主資本合計	3,578,475	3,889,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,592	13,747
土地再評価差額金	1,509,151	1,509,151
評価・換算差額等合計	1,543,743	1,522,899
新株予約権	-	10,784
純資産合計	5,122,218	5,423,291
負債純資産合計	13,610,584	14,963,193

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 13,274,377	1 12,956,481
売上原価	1 10,993,160	1 10,924,256
売上総利益	2,281,216	2,032,225
販売費及び一般管理費	1, 2 1,754,665	1, 2 1,852,305
営業利益	526,551	179,920
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 31,270	1 41,828
受取ロイヤリティー	1 57,504	1 57,711
為替差益	-	585
その他	1 36,007	1 69,714
営業外収益合計	124,782	169,839
営業外費用		
支払利息	27,528	24,734
為替差損	23,509	-
貸倒引当金繰入額	138,000	158,000
その他	17,060	13,675
営業外費用合計	206,098	196,410
経常利益	445,235	153,349
特別利益		
固定資産売却益	-	1,435
投資有価証券売却益	769	46,367
特別利益合計	769	47,803
特別損失		
固定資産除却損	2,566	4,197
特別損失合計	2,566	4,197
税引前当期純利益	443,438	196,955
法人税、住民税及び事業税	168,566	20,143
法人税等調整額	5,423	333,299
法人税等合計	173,990	313,156
当期純利益	269,447	510,111

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,972,506	57.8	5,771,675	58.1
労務費		1,915,650	18.5	1,893,594	19.1
経費		2,438,947	23.7	2,269,061	22.8
当期総製造費用		10,327,104	100.0	9,934,330	100.0
期首仕掛品たな卸高		611,260		535,053	
他勘定受入高		6,454		11,350	
合計		10,944,819		10,480,734	
期末仕掛品たな卸高	2	535,053		497,441	
他勘定振替高		114,659		128,056	
当期製品製造原価		10,295,105		9,855,236	

原価計算の方法

標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費(千円)	484,921	375,598
減価償却費(千円)	366,862	369,010
燃料費(千円)	265,228	224,036
電力費(千円)	392,351	370,158
修繕費(千円)	236,009	258,088

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費(千円)	86,560	92,881
その他(千円)	28,099	35,175
合計(千円)	114,659	128,056

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	569,832	655,306	521	3,415,821
当期変動額									
剰余金の配当						106,794	106,794		106,794
当期純利益						269,447	269,447		269,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	162,653	162,653	-	162,653
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	732,485	817,960	521	3,578,475

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,825	1,474,037	1,529,862	4,945,684
当期変動額				
剰余金の配当				106,794
当期純利益				269,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,233	35,113	13,880	13,880
当期変動額合計	21,233	35,113	13,880	176,534
当期末残高	34,592	1,509,151	1,543,743	5,122,218

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	732,485	817,960	521	3,578,475	
当期変動額										
剰余金の配当						81,366	81,366		81,366	
当期純利益						510,111	510,111		510,111	
自己株式の取得								117,612	117,612	
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	428,744	428,744	117,612	311,132	
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	1,161,230	1,246,704	118,133	3,889,607	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	34,592	1,509,151	1,543,743	-	5,122,218
当期変動額					
剰余金の配当					81,366
当期純利益					510,111
自己株式の取得					117,612
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	20,844		20,844	10,784	10,059
当期変動額合計	20,844	-	20,844	10,784	301,073
当期末残高	13,747	1,509,151	1,522,899	10,784	5,423,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生事業年度に一括して費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社出資金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた0千円は、「関係会社出資金」0千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
建物	940,749千円	(95,121千円)	890,774千円	(87,705千円)
構築物	7,028	(7,028)	6,324	(6,324)
機械及び装置	0	(0)	0	(0)
土地	3,614,069	(1,079,421)	3,614,069	(1,079,421)
計	4,561,847	(1,181,570)	4,511,168	(1,173,451)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	1,035,180千円	(450,180千円)	1,172,190千円	(562,190千円)
1年内返済予定の長期借入金	744,061	(35,998)	703,864	(24,996)
長期借入金	1,404,962	(47,680)	2,283,414	(221,254)
計	3,184,203	(533,858)	4,159,468	(808,440)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
短期金銭債権	251,334千円		451,116千円	
短期金銭債務	120,233		99,153	

3 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
Thai United Awa Paper Co.,Ltd.	984,646千円		891,066千円	

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
受取手形割引高	37,082千円		65,598千円	

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
当座貸越極度額	2,850,000千円		3,150,000千円	
借入実行残高	980,000		1,080,000	
差引額	1,870,000		2,070,000	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	177,471千円	309,871千円
仕入高	654,403	634,864
その他の営業取引	8,431	5,868
営業取引以外の取引高	90,158	113,749

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	314,956千円	298,390千円
給料及び手当	295,964	309,536
賞与引当金繰入額	48,164	49,038
減価償却費	33,022	33,888
研究開発費	362,277	349,358

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式908,039千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式908,039千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	299,727千円
関係会社出資金評価損	394,356	-
貸倒引当金	389,299	437,405
未払固定資産税	16,019	16,059
賞与引当金	74,664	71,666
退職給付引当金	197,614	203,575
たな卸資産評価損	1,750	3,857
その他	45,402	29,467
繰延税金資産小計	1,119,107	1,061,760
評価性引当額	794,453	403,806
繰延税金資産合計	324,654	657,953
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,152	6,021
繰延税金負債合計	15,152	6,021
繰延税金資産の純額	309,502	651,931
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	5,173	5,173
評価性引当額	5,173	5,173
再評価に係る繰延税金資産の合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	668,480	668,480
再評価に係る繰延税金負債の合計	668,480	668,480
再評価に係る繰延税金負債の純額	668,480	668,480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金とならない項目	1.1	4.3
受取配当金等永久に益金とならない項目	1.8	5.6
試験研究費等税額控除	8.1	0.0
評価性引当額の増減	10.2	196.7
住民税均等割	1.4	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	3.5
その他	0.0	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	159.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	2,036,019	710,797	709	124,630	2,621,477	2,722,895
	構築物	160,894	25,340	-	26,500	159,733	538,399
	機械及び装置	894,507	151,131	3,223	187,772	854,643	8,054,554
	車両運搬具	251	10,050	0	2,536	7,765	15,489
	工具、器具及び備品	33,381	48,421	14	19,495	62,292	339,948
	土地	3,657,695 (2,177,631)	- (-)	- (-)	- (-)	3,657,695 (2,177,631)	- (-)
	リース資産	215,732	108,736	-	63,222	261,247	258,445
	建設仮勘定	20,074	280,680	10,584	-	290,170	-
	計	7,018,558 (2,177,631)	1,335,157 (-)	14,532 (-)	424,157 (-)	7,915,025 (2,177,631)	11,929,733 (-)
無形 固定資産	ソフトウェア	10,458	6,850	-	4,582	12,726	-
	その他	6,312	-	-	141	6,171	-
	計	16,771	6,850	-	4,723	18,897	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	阿南事業所工場棟	637,927千円
機械及び装置	徳島工場生産設備	46,650千円
リース資産	阿南事業所生産設備	82,738千円

2. 土地及び有形固定資産計の当期首残高及び当期末残高欄における()内は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,278,069	158,003	-	1,436,072
賞与引当金	243,284	233,516	243,284	233,516

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当社は連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.awapaper.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成28年6月29日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日四国財務局長に提出。

（第103期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日四国財務局長に提出。

（第103期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）平成29年3月13日四国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

阿波製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢治	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阿波製紙株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、阿波製紙株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

阿波製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阿波製紙株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。